

議案第126号

澁川市一般職非常勤職員の勤務時間、休暇等に関する条例を次のように制定する。

令和元年9月3日提出

澁川市長 高木 勉

澁川市一般職非常勤職員の勤務時間、休暇等に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、澁川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成18年澁川市条例第34号。以下「勤務時間等条例」という。）第18条の規定に基づき、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員（以下「職員」という。）の勤務時間、休日及び休暇に関し必要な事項を定めるものとする。

(勤務時間)

第2条 職員の勤務時間は、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分未満で、任命権者が定める。

(週休日及び勤務時間の割振り)

第3条 日曜日及び土曜日は、週休日（勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、任命権者は、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。

2 任命権者は、1週間ごとの期間について、1日につき7時間45分未満で勤務時間を割り振るものとする。

第4条 任命権者は、公務の運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要のある職員については、前条の規定にかかわらず、4週間ごとの期間について週休日及び勤務時間の割振りを別に定めることができる。

2 任命権者は、前項の規定により週休日及び勤務時間の割振りを定める場合には、当該期間内に8日以上 of 週休日を設け、かつ、勤務日（前条第2項又はこの条の規定により勤務時間が割り振られた日をいう。以下同じ。）が引き続き12日を超えないようにしなければならない。ただし、職務

の特殊性又は当該公署の特殊の必要により、4週間ごとの期間について週休日及び勤務時間の割振りを定めること又は当該期間内に8日以上 of 週休日を設けることが困難である職員について、市長と協議して、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上 of 割合で週休日を設け、かつ、勤務日が引き続き12日を超えない場合には、この限りでない。

(週休日の振替等)

第5条 任命権者は、職員に第3条第1項又は前条の規定により週休日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある場合には、勤務日を週休日に変更して当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振ることができる。

2 前項の割振りの基準及び週休日に変更することのできる勤務日の期間等については、常勤職員の例による。

(休憩時間)

第6条 職員の休憩時間については、常勤職員の例による。

(正規の勤務時間以外の時間における勤務)

第7条 任命権者は、市長（労働基準法（昭和22年法律第49号）別表第1第1号から第10号まで及び第13号から第15号までに掲げる事業にあつては労働基準監督署長）の許可を受けて、第2条から第5条までに規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間において職員に設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受等監視又は断続的な勤務をすることを命ずることができる。

2 任命権者は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、正規の勤務時間以外の時間において職員に前項に掲げる勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。

(育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務)

第8条 育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務については、常勤職員の例による。

(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)

第9条 育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限については、常勤職員の例による。

(休日)

第10条 勤務時間等条例第9条の規定は、職員の休日について準用する。

(休日の代休日)

第11条 任命権者は、職員に国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）による休日又は年末年始の休日（以下この項において「休日」と総称する。）である第3条第2項、第4条又は第5条の規定により勤務時間が割り振られた日（以下この項において「勤務日等」という。）に割り振られた勤務時間の全部（次項において「休日の全勤務時間」という。）について特に勤務することを命じた場合には、規則の定めるところにより、当該休日前に、当該休日に代わる日（次項において「代休日」という。）として、当該休日後の勤務日等を指定することができる。

2 前項の規定により代休日を指定された職員は、勤務を命ぜられた休日の全勤務時間を勤務した場合において、当該代休日には、特に勤務することを命ぜられるときを除き、正規の勤務時間においても勤務することを要しない。

3 第1項の規定により代休日の指定をすることができる勤務日等の期間及び指定の手續等については、常勤職員の例による。

(休暇の種類)

第12条 職員の休暇は、年次有給休暇及び特別休暇とする。

(年次有給休暇)

第13条 任命権者は、職員に労働基準法第39条の規定に基づき、年次有給休暇を与えるものとする。

2 年次有給休暇（この項の規定により繰り越されたものを除く。）は、規則で定める日数を限度として、当該年の翌年に繰り越すことができる。

3 任命権者は、年次有給休暇を職員の請求する時季に与えなければならない。ただし、請求された時季に年次有給休暇を与えることが公務の正常な運営を妨げる場合においては、他の時季にこれを与えることができる。

(特別休暇)

第14条 特別休暇は、選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の理由により職員が勤務しないことが相当である場合として規則で

定める場合における休暇とする。この場合において、規則で定める特別休暇については、規則でその期間を定める。

2 職員が特別休暇（無給のものに限る。）を受けたときは、渋川市一般職非常勤職員の報酬及び費用弁償等に関する条例（令和元年渋川市条例第号。以下「報酬条例」という。）第5条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、報酬条例第9条に規定する勤務1時間当たりの報酬額を減額する。

3 特別休暇（規則で定めるものを除く。）については、市長の定めるところにより、任命権者の承認を受けなければならない。

（市長が特に必要と認める職員の休暇等）

第15条 前3条の規定にかかわらず、職務の特殊性等を考慮し市長が特に必要と認める職員の休暇等については、その職務の特殊性等を考慮し、任命権者が別に定める。

（規則への委任）

第16条 この条例に規定するもののほか、職員の勤務時間及び休暇等に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日に法第3条第3項に規定する特別職に属する職員であった者で引き続き職員となったものの令和2年度における年次有給休暇の日数については、第13条第1項の規定にかかわらず、当該職員を除く他の職員との権衡を考慮し、市長が別に定める。

2 前項に定めるもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

理 由

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、一般職非常勤職員の勤務時間、休暇等に関し必要な事項を定める必要があるため、条例を制定しようとするものである。